



平成23年度

第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

～政策経営部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成23年5月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

政策経営部長 宇野 徳 行

1 総括

- 1 「自信と誇りの持てる 自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画を着実に推進させるために、第5次鯖江市総合計画を全職員に浸透させるとともに、全庁を挙げた推進体制により、着実な推進を図りました。
- 2 多くの方々から鯖江市に対するふるさと納税の協力を得るため、ふるさと納税されたお金の使途を明確にし、ふるさと納税制度が新しい財源確保として定着するよう推進しました。
- 3 第2次鯖江市行財政構造改革プログラムの目標指標の達成に努めるとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める4つの財政健全化指標について、早期健全化基準を超えないことを目標に置き、健全な財政運営に努めました。
- 4 公共工事入札の公平性、公正性、競争性を保ち契約事務の適正化を図るために、電子入札システムの運用を推進するとともに、価格以外の要素を取り入れた総合評価落札方式の入札を試行しました。
- 5 情報通信技術（ＩＣＴ）の利活用と情報セキュリティの強化を図り、市民の誰もがＩＣＴの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、ＩＴ推進フォーラムの開催や公衆無線ＬＡＮの整備などを行い、高度情報化施策の推進に努めました。
- 6 鯖江市に関係する各種統計データを施策の立案や推進に反映できるように分析体制を推進し、担当部局にデータ等を提供しました。また、市政に必要な重要な情報を確保するため、鯖江市の統計調査の体制強化や普及促進に努め、登録調査員の増員に取り組み、合わせて鯖江市統計協会活動推進を積極的にサポートしました。
- 7 市民の市税等に対する理解を深めるために、税制度を分かり易く、広報紙やホームページに掲載し、積極的な広報に努めました。
また、公平負担の原則のもと、市民税や固定資産税の未申告者を調査し、適正な課税に努めました。
- 8 市税等の収納については、口座振替納税の普及促進やコンビニ納税、夜間納税相談の実施、滞納処分の強化など、納税者の立場に立った納税体制の充実などを図ってまいりましたので、収入額は昨年を上回っております。東日本大震災等による個人消費の低迷や、雇用形態の変化による収入の減少などの影響もありますが、収納率の目標は概ね達成する見込みです。今後も適正な受益者負担の確保を図るため、市税等の収納増に努めます。

2 課題

- 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の安全安心を守るため、防災・減災事業等を進める一方、第二次財政構造改革プログラムに定める具体的な取組み事項を確実に実施する必要がある。
また、行財政構造改革プログラムを堅持するため、市債の発行については、有利な市債を中心に計上するとともに繰上げ償還を実施し、市債残高を減少させ、市民の将来負担を軽減するよう努める。
- 2 市民が、情報通信技術（ＩＣＴ）の恩恵を受け幸せに暮らせるように、新たなＩＣＴの積極的な活用とそれら情報化施策の周知および研修活動を強化する必要がある。
- 3 厳しい財政事情のなか、市民の受益と負担の公平性と適正化を図るため、各公共施設使用料の金額や実費負担制度、減免制度の見直しなどに取り組む必要がある。
- 4 納税の公平負担の原則のもと、市民税や固定資産税の未申告者調査を継続的に行う必要がある。
- 5 現年分収納率の増加を図るため、市から委託を受け電話等による納税督促や催告を行う納税コールセンター設置を目指し、県内他市町の動向も見ながら、検討する必要がある。

3 重点的に進める項目の取組結果

＜取組項目＞		＜取組結果＞	
1	■「自信と誇りの持てる 自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画の推進 第5次鯖江市総合計画を全職員に浸透させるために、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組む体制づくりを行い、第5次鯖江市総合計画を着実に推進します。 また、市民主役事業と連携した評価システムを構築するとともに、その評価結果を実施計画の見直し作業を進め、総合計画の進捗管理をします。	【成果等】 目標を達成しました。 第5次鯖江市総合計画に基づき、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、各施策に積極的に取り組む体制づくりを行いました。 また、市民主役事業と連動した行政評価システムを構築し、評価結果を行政評価委員会に諮りました。行政評価委員会による外部評価の結果は、事務事業の見直しに活かしました。	
	◆各部施策方針 ・4月 各部施策方針を策定し、HPで公表 ・10月 各部施策方針の中間総括を行い、HPで公表 - 次年度に向けた政策的課題を整理し、新年度予算に反映 ・3月 各部施策方針の総括を行い、HPで公表 ◆事務事業評価 ・5月 各課で継続事業の事務事業評価書の作成 ・9月 各課で継続事業の方向性を決定 - 市民提案事業の決定 ・10月 政策会議で継続事業の方向性を決定 ・12月 新規事業における事務事業評価書の作成 ・3月 成果指標の進捗状況をまとめる	◆各部施策方針 ・5月 各部施策方針を策定し、HPで公表 ・10月 各部施策方針の中間総括を行い、HPで公表 ・3月 各部施策方針の総括を行い、HPで公表 ◆事務事業評価 ・5月 各課で継続事業の事務事業評価書の作成 ・8～10月 行政評価委員会による外部評価を実施 ・10月 各課で継続事業の方向性を決定 ・11月 政策会議で継続事業の方向性を決定 ・3月 新規事業における事務事業評価書の作成 ・3月 成果指標の進捗状況をまとめる	
2	■ ふるさと納税制度の周知と納税財源用途を決定するシステムの構築 ふるさと納税制度を多くの人に知ってもらい、積極的に納税してもらうために、納税されたお金の使い道を明確にするため、市民主役の条例に基づく市民参画により実施する事業に対して、ふるさと納税のお金を充当するという鯖江市の方針を周知するものとし、対象事業の選定を関係部署と協働して進めます。	【成果等】 目標達成にはいたりませんでした。 ふるさと納税制度を多くの人に知ってもらい、積極的に納税してもらうために、納税されたお金の使い道を明確にするため、市民主役の条例に基づく市民参画により実施する事業に対して、ふるさと納税のお金を充当するという鯖江市の方針を周知し、対象事業の選定を関係部署と協働して進めました。 しかし、今年度は東日本大震災の影響により、ふるさと納税の件数および金額は前年より伸びませんでした。	
	◆ふるさと納税制度の周知と協力要請 ・4月 ホームページの記事の見直し ・4月～ イベントや会合などでふるさと納税制度の周知 ・ふるさと納税目標件数 50件 500万円	◆ふるさと納税制度の周知と協力要請 ・4月 ホームページの記事の見直し ・6月 ゆうちょ銀行払込取扱票付きリーフレットを作成 ・8月 JR鯖江駅にて、お盆の帰省者対象にふるさと納税リーフレットを配布 ・ふるさと納税件数 30件 306万円	

<取組項目>		<取組結果>									
3	■ 行財政構造改革プログラムの推進と4つの財政健全化指標の適正水準の維持 第2次鯖江市行財政構造改革プログラムの目標指標達成のために具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努めます。 ◆ 行財政構造改革プログラムの積極的な推進による平成23年度末の目標値 ・財政調整基金残高 700百万円以上 ・経常収支比率 95%以下 ◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成23年度決算における目標値 ・実質赤字比率 0%未満(黒字) ・連結実質赤字比率 0%未満(黒字) ・実質公債費比率 18.0%以下 ・将来負担比率 200.0%以下	【成果等】 目標を達成しました。	第2次鯖江市行財政構造改革プログラムの目標指標達成のために具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努めました。 ◆ 行財政構造改革プログラムの積極的な推進による平成23年度末の実績(見込値) ・財政調整基金残高 2107.7百万円 ・経常収支比率 達成見込(95%以下) ◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成23年度決算における実績(見込値) ・実質赤字比率 達成見込(黒字) ・連結実質赤字比率 達成見込(黒字) ・実質公債費比率 達成見込(18.0%以下) ・将来負担比率 達成見込(200.0%以下)								
4	■ 公共工事の入札および契約事務の適正化 公共工事の契約事務の適正化を図るために、電子入札システムの運用を推進するとともに、価格以外の要素を取り入れた総合評価落札方式の入札を試行します。 ◆ 電子入札の実施 <table><tr><td>実施の目標値</td><td>60件</td></tr><tr><td>総合評価落札方式</td><td>2件</td></tr></table>	実施の目標値	60件	総合評価落札方式	2件	【成果等】 目標を概ね達成しました。	公共工事の契約事務の適正化を図るために、電子入札システムの運用を推進し、価格以外の要素を取り入れた総合評価落札方式の入札を試行しました。 ◆ 電子入札の実施 <table><tr><td>実施件数</td><td>47件</td></tr><tr><td>総合評価落札方式</td><td>2件</td></tr></table>	実施件数	47件	総合評価落札方式	2件
実施の目標値	60件										
総合評価落札方式	2件										
実施件数	47件										
総合評価落札方式	2件										
5	■ 電子自治体を目指した情報化施策の推進 情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、情報化施策を推進します。 ◆ ICT推進フォーラムの開催 7月30日 ◆ 公衆無線LANの整備 平成23年12月までに ◆ Ustream(イベント等中継) 20回 ◆ 情報のXML化の研究 平成23年12月までにホームページに公園のトイレ情報をXML言語で公開し、インターネット情報の多方面での利用を進めます。	【成果等】 目標を達成しました。	IT推進フォーラムの開催、公衆無線LANの整備、Ustreamでイベント等中継 などを実施し、情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりの推進に努めました。 ◆ IT推進フォーラムの開催 7月30日に開催しました。 ◆ 公衆無線LANの整備 7月に西山公園～商店街～JR鯖江駅で整備しました。 3月に各地区公民館等15施設で整備しました。 ◆ Ustream(イベント等中継) 30回 ◆ 情報のXML化の研究 平成24年2月にホームページに公園のトイレ情報等をXML言語で公開し、インターネット情報の多方面での利用推進に努めました。そのデータを活用したアプリも公開されています。								

<取組項目> 		<取組結果>
6	■ 情報システム調達ガイドラインの適正な運用 情報システムの調達における手続きや判断基準を統一的に示すことで、情報システムの調達の見直しを行い、調達における競争性や透明性を確保するとともに、あわせてセキュリティの一層の充実を図ります。 ◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援 平成24年2月までに ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 平成23年8月までに ◆ 庁内LANシステムのバックアップ機能の拡充 平成24年2月までに	【成果等】 目標を概ね達成しました。 情報システムの調達における手続きや判断基準を統一的に示し、各課が導入するシステムにおいて支援を行うとともに、あわせて情報セキュリティの一層の充実に努めました。 ◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援 平成24年2月までに14件実施しました。 ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 平成23年8月までに、情報システムの内部監査を9件、情報資産の内部監査を16件実施しました。 ◆ 庁内LANシステムのバックアップ機能の拡充 消防庁舎の工事の関係で、平成24年2月までに拡充できませんでしたが、平成24年10月までに拡充する予定です。
7	■ 各種統計データの分析 鯖江市に關係する統計データの変動が何に起因しているのか、県内各市と鯖江市のデータの差の理由は何かなど、その原因や要因を分析し、政策立案や施策の推進における資料として活用できるようにします。 ◆ 統計データの収集と分析 ・5月～7月 各種統計データより分析すべき項目を検討し、県下でのスタンスやトレンド調査 ・8月～10月 分析するデータについて、担当部署と意見聴取、データ分析 ・11月～ 分析結果を取りまとめ、合わせてデータ開示も検討	【成果等】 目標を達成しました。 鯖江市に關係する統計データを分析し、各種政策立案や施策の推進に役立つように担当部局へ提供しました。 また、ホームページで公開中の統計データを更新、改良し、資料として活用できるようにサポートしました。 ◆ 統計データの収集と分析 ・7月～8月 県下でのスタンスやトレンドも含め、各種統計データを更新・改良し、ホームページで開示しました。 ・8月～10月 各種データについて、政策立案のために担当部局と協議しながら加工・調整・分析し、データを提供しました。 (長寿福祉課、農林政策課、商工政策課等) ・9月、3月 国の公表する平成22年国勢調査の集計結果(速報等)を県下でのスタンスやトレンドも含め、データを加工・調整し、ホームページで開示しました。
8	■ 統計調査体制の強化 鯖江市の統計調査に携わる、登録調査員、鯖江市統計協会会員の充実を図り、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。 ◆ 登録調査員の充実 3人増 ◆ 鯖江市統計協会視察研修の実施 6月 ◆ 登録調査員研修会(県主催)への参加 30人 ◆ 鯖江市統計協会研修会の開催 2月 参加者 30人	【成果等】 目標を概ね達成しました。 経済センサス活動調査に伴い広く登録調査員の募集を実施し、登録調査員の登録数が増加しました。 また、鯖江市統計協会では会員の充実を図るため視察研修等を行い、鯖江市の統計調査体制の強化を推進しました。 ◆ 登録調査員の新規登録 10人増 ◆ 鯖江市統計協会視察研修 6月22日実施 24名出席 ◆ 登録調査員研修会(県主催)への参加 9月13日開催 26人参加 ◆ 鯖江市統計協会研修会 2月9日開催 26人出席

<取組項目> 		<取組結果>
9	■ 税務広報の充実 市民に税を正しく理解していただくため、税制についての情報を効果的にお知らせします。 ◆ 広報さばえ・市ホームページへの掲載 10回 ◆ 市民税通知書発送時に公的年金特別徴収制度のチラシ同封(市民税改正による) 200人 ◆ 国保税通知書発送時にチラシ同封(国保税改正による) 9,000世帯 ◆ 税知識高揚のためのパンフ作成(固定資産税・都市計画税等) 500部 ◆ 「市税の概要(平成23年度版)」を市ホームページへ掲載	【成果等】 目標を達成しました。 市民に税を正しく理解していただくため、税制についての情報を効果的にお知らせしました。 ◆ 広報さばえ・市ホームページへの掲載 12回 ◆ 市民税通知書発送時に公的年金特別徴収制度のチラシを同封 214人 ◆ 国保税通知書発送時にチラシ同封(国保税改正による) 9,478世帯 ◆ 税知識高揚のためのパンフ作成 500部 ◆ 「市税の概要(平成23年度版)」を市ホームページへ掲載(平成24年2月)
10	■ 適正課税の推進 税負担の公平を図るため、税務調査の効率的な実施により、未申告や未評価物件の解消に努めます。 ◆ 市民税未申告者の訪問調査(特別チームの編成) 180人 ◆ 固定資産税(家屋)の課税漏れの把握 100棟 ◆ 固定資産税(償却資産)の未申告者 50件 ◆ 固定資産税(償却資産)の未申告者 50件	【成果等】 目標を達成しました。 税負担の公平を図るため、税務調査の効率的な実施により、未申告や未評価物件の解消に努めました。 ◆ 市民税未申告者の訪問調査 368人 ◆ 固定資産税(家屋)の課税漏れの把握 291棟 ◆ 固定資産税(償却資産)未申告者の実地調査 76件
11	■ 市税等の収納率向上 長びく不況と東日本大震災の影響による景気低迷により、市税などの滞納が増加することが想定されますが、この厳しい状況下にあっても、市税や上下水道使用料等の収納率を、前年度上回ることを目指します。市営住宅使用料は、関係課と連携し滞納額の低減に努めます。 ◆ 市税および使用料等の収納率 ・市税 98.0% ・国民健康保険税 93.0% ・介護保険料普通徴収分 85.0% ・上下水道使用料 98.0%	【成果等】 目標を達成しました。 市税等については、全般的な景気は持ち直し傾向になってきており、平成24年1月末の市税収入額は昨年同時期に比べて、現年分で9千3百万円余、滞納繰越分で9百万円余の増加となっています。その一方で、東日本大震災等による個人消費の低迷や、雇用形態の変化による収入の減少などの影響も考えられますが、昨年より収納率は上向き見込みです。 ◆ 市税および使用料等の収納率 ・市税 98.0% ・国民健康保険税 93.0% ・介護保険料普通徴収分 84.0% ・上下水道使用料 98.0%
12	■ 口座振替納税の普及推進 納期内の納付率の向上を図るため、納税貯蓄組合(納税推進委員)と連携を密にし、口座振替による納税の普及推進に努めます。 ◆ 口座振替納税利用率 42%	【成果等】 目標を概ね達成しました。 納税推進員と連携を図り口座振替の促進を図りましたが、市県民税、国保税の年金特別徴収に、多くの優良納税者が移行していくため、口座振替の利用率は伸び悩んでおり、昨年と同等の割合にとどまりました。 ◆ 口座振替納税利用率 37.5%